

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月20日
【事業年度】	第46期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03（3325）8771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区北沢二丁目9番5号3F
【電話番号】	03（6407）2511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度において不適切な経理処理（以下、「本件」という）が行われていたことを受けて、平成20年9月17日、内部委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年同日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする外部調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件は過年度において当社の総勘定元帳の当座預金勘定残高と当座預金残高との不一致があり、その不一致原因を明らかにすることができなかつたため、発覚を隠蔽することを目的として当時の経理部長によって継続して行われたこと、その結果本件等に基づく当社の最終的な損益影響の累計額が総額で66百万円となることが判明しました。

当社は、判明した上記の損益影響額を、過年度に年度別に適正に振り当てる作業を実施しました。その結果、過小に計上されていた売上原価の修正等、過年度における財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成16年5月28日に提出しました第46期事業年度（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

第5 経理の状況

財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の内容のみ記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高(千円)	33,954,810	37,513,669	40,811,370	45,682,383	48,622,442
経常利益(千円)	2,582,905	3,026,078	<u>3,181,087</u>	<u>3,593,565</u>	<u>4,020,050</u>
当期純利益(千円)	1,166,161	1,580,889	<u>1,595,772</u>	<u>1,880,107</u>	<u>2,112,552</u>
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150
(発行済株式総数)(株)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)	(6,325,500)
純資産額(千円)	8,919,255	10,600,122	<u>12,069,385</u>	<u>11,901,355</u>	<u>13,868,270</u>
総資産額(千円)	14,335,288	15,942,369	<u>17,228,426</u>	<u>17,385,943</u>	<u>20,092,823</u>
1株当たり純資産額(円)	1,410.05	1,675.78	<u>1,908.05</u>	<u>2,042.98</u>	<u>2,380.61</u>
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	25.00	25.00	40.00
(1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	194.39	249.92	<u>252.28</u>	<u>315.98</u>	<u>362.64</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	<u>361.40</u>
自己資本比率(%)	62.2	66.5	70.1	<u>68.5</u>	69.0
自己資本利益率(%)	16.8	16.2	14.1	15.7	16.4
株価収益率(倍)	27.2	14.0	10.4	<u>8.2</u>	<u>11.1</u>
配当性向(%)	10.8	8.0	9.9	<u>7.9</u>	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	2,231,883	<u>2,389,282</u>	<u>2,662,603</u>	<u>3,196,605</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△715,498	△965,445	△1,008,243	△825,253
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△486,828	△748,477	△2,203,425	△234,421
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	3,772,311	<u>4,447,672</u>	<u>3,898,606</u>	<u>6,035,537</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	569 (122)	593 (183)	650 (246)	704 (308)	753 (283)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期から第44期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第45期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

現代表取締役会長である佐藤達雄が、昭和32年2月に個人商店として創業し、地域住民への食料品（乾物主体）販売を開始いたしました。その後、昭和33年9月に有限会社大関総合食品を設立、昭和38年5月乾物主体から生鮮品のテナントを導入し更に消費者の支援を頂くに至りました。また、昭和40年8月テナント部分を自社営業に変え、スーパーマーケットとして確立いたしました。その後、昭和50年8月有限会社大関総合食品を改組し株式会社大関総合食品（現 株式会社オオゼキ）を設立（当代表取締役社長 佐藤達雄 資本金 1,500千円）いたしました。

年月	事項
昭和50年8月	有限会社大関総合食品を組織変更し、株式会社大関総合食品を設立。
昭和53年10月	神奈川県大和市に中央林間店を移転。
昭和53年10月	POSシステムを導入。
昭和55年2月	東京都世田谷区に経堂店を開店。
昭和55年5月	販売促進活動として、「ピンクレシートサービス」を導入。
平成元年5月	神奈川県座間市に座間店を開店。
平成3年11月	東京都大田区に御嶽山店を開店。
平成5年9月	コンピューターシステムの入替、POSシステムの充実と共に顧客還元システム（注）「キャッシュバックカードシステム」を導入。 神奈川県相模原市に矢部店を開店。
平成7年7月	東京都品川区に目黒不動前店を開店。
平成8年6月	東京都大田区に池上店を開店。
平成9年3月	実質存続会社株式会社大関総合食品の株式の額面金額を変更するため及び経営効率化のため株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）、株式会社麻溝台酒店と合併。
平成9年4月	東京都品川区に戸越銀座店を開店。
平成10年4月	東京都調布市につつじヶ丘店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に旗の台店を開店。
平成11年4月	東京都世田谷区に野沢店を開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年11月	東京都世田谷区に上町店を開店。
平成12年5月	東京都杉並区に高井戸店を開店。
平成12年12月	東京都世田谷区に研修センターを開設。
平成13年3月	東京都大田区に雪が谷店を開店。
平成13年7月	東京都世田谷区に池尻店を開店。
平成13年12月	東京都大田区に大森店を開店。
平成14年4月	東京都世田谷区に祖師谷大蔵店を開店。
平成14年12月	東京都世田谷区に千歳鳥山店を開店。
平成15年10月	東京都杉並区に東高円寺店を開店。
平成16年2月	東京都台東区に浅草雷門店を開店。

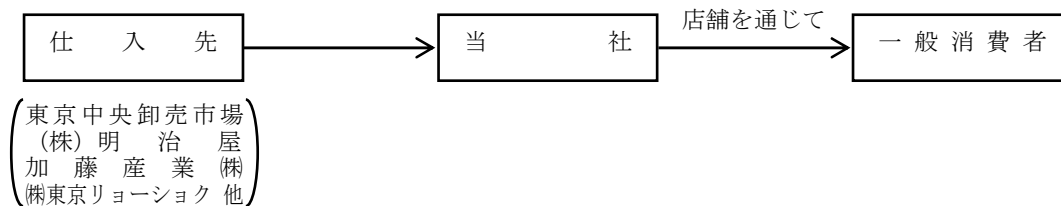
(注) キャッシュバックカードシステムとは、ピンクレシートサービスに変わる販売促進であります。お買上金額の1%を1ポイント1円として（月間約10日を5%特売としております。）、月に一度換金日を設け、現金をお返ししております。またお買上代金の端数を貯まったポイントで支払うことができレジのスピードアップにつながっております。

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は食品を中心としたスーパーマーケットであります。

なお、当社には関係会社はありません。

当社の事業内容を系統図で示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
753 (283)	25.3	3.7	4,720,524

(注) 1. 平均年間給与 (税込み) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、年度後半には、全般的な景気回復の兆しがみられたものの、大企業中心のまだら模様の景気回復であり、構造的デフレ不況から脱却できない厳しい状況で推移しました。

当業界においても、雇用環境や所得に対する不安解消までには至らず、消費マインドは低迷、企業間による低価格競争を背景とした競合の激化と、企業体力が問われる厳しい環境でありました。

このような状況の下当社では、「全員現場主義」を再度徹底するとともに、既存店舗の活性化をはかるべく、店質に併せた店長の大幅な異動を実施致しました。店長は、担当する店を自分の経営する店のごとく心血を注ぐ、そしてお客様が喜んでいただける「商い」を現場で具現する。本部スタッフは、現場が少しでも動きやすくできるようなサポートを行う。当社が一番の財産である「人」を更に活かすことにより、多様化するお客様ニーズに対応すべく努力してまいりました。店舗展開におきましては、昨年10月に杉並区高円寺南に20番目の店舗として東高円寺店を開店、また本年2月には台東区雷門に、21番目の店舗、浅草雷門店を開店いたしました。東高円寺店は杉並区2店目の出店であり、今後同地区及び近隣地区のドミナント化を推進してまいります。浅草雷門店は、当社としては初めてとなる城東の下町地区でもあり、積極的なPR、販促を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも開店以降予想を上回る好調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。

以上の結果、既存店売上高は前年対比101.2%と2年連続前年実績を上回り、新店を加えた当期の売上高は486億22百万円（前期比6.4%）の増収、また経常利益は40億20百万円（同11.9%増）当期純利益21億12百万円（同12.4%増）と2桁増益（最高益）を確保するとともに、15期連続の増収増益を達成することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び店舗保証金の差入れ等の支出により一部相殺されたものの、税引前当期純利益額が4,013百万円（前年同期比11.7%増）と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ2,136百万円増加し、当事業年度末には6,035百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,196百万円（同20.1%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益4,013百万円（同11.7%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は825百万円（同18.1%減）となりました。これは、主に店舗保証金の差入れによる支出804百万円（同1%増）及び有形固定資産の取得による支出267百万円（同11.7%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は234百万円（同89.4%減）となりました。これは配当金の支払による支出145百万円（同7.8%減）及び長期借入金返済による支出88百万円（同42.9%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 部門別売上高実績

品目別	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	6,074,401	12.5	106.4
青果	10,066,790	20.7	106.2
鮮魚	6,738,098	13.9	103.9
小計	22,879,290	47.1	105.6
一般食品			
日配	9,519,787	19.6	106.4
食品	8,797,258	18.1	108.2
菓子	3,197,411	6.6	110.5
酒	3,095,304	6.3	104.9
小計	24,609,762	50.6	107.4
その他	1,133,389	2.3	104.0
合計	48,622,442	100.0	106.4

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 主要な相手先については、100分の10未満であるため記載を省略しております。

② 店舗別売上高実績

店舗別	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
東京都			
松原店	4,056,910	8.3	98.6
経堂店	1,855,952	3.8	100.4
御嶽山店	2,433,154	5.0	99.5
目黒不動前店	2,969,529	6.1	99.2
池上店	3,478,908	7.2	99.5
戸越銀座店	2,281,401	4.7	98.6
つつじヶ丘店	2,394,174	4.9	96.5
旗の台店	2,708,674	5.6	100.8
野沢店	1,871,778	3.9	100.4
上町店	3,550,519	7.3	103.1
高井戸店	2,786,306	5.7	109.0
雪が谷店	2,218,694	4.6	100.8
池尻店	2,683,982	5.5	111.7
大森店	1,986,510	4.1	100.5
祖師谷大蔵店 (平成14年4月開店)	2,049,849	4.2	119.9
千歳烏山店 (平成14年12月開店)	1,817,886	3.7	428.6
東高円寺店 (平成15年10月開店)	782,795	1.6	—
浅草雷門店 (平成16年2月開店)	84,327	0.2	—
小計	42,011,359	86.4	107.7
神奈川県			
中央林間店	2,554,444	5.3	99.9
座間店	1,725,505	3.5	98.7
矢部店	2,331,132	4.8	97.7
小計	6,611,082	13.6	98.8
合計	48,622,442	100.00	106.4

③ 単位当たり売上高

項目	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)		
売上高 (千円)	48,622,442		106.4
売場面積 (期中平均) (㎡) 1㎡当り売上高 (千円)	11,248 4,323		100.8
従業員数 (期中平均) (人) 1人当り売上高 (千円)	1,057 46,000		104.5

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

品目別	第46期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	4,301,923	11.6	105.9
青果	<u>7,413,602</u>	20.1	<u>105.6</u>
鮮魚	4,838,971	13.1	103.9
小計	<u>16,554,497</u>	44.8	105.2
一般食品			
日配	<u>7,249,057</u>	19.6	<u>106.9</u>
食品	7,198,948	19.5	108.0
菓子	2,369,218	6.4	109.3
酒	2,641,992	7.1	104.7
小計	<u>19,459,216</u>	52.6	107.3
その他	943,621	2.6	106.0
合計	<u>36,957,335</u>	100.0	106.3

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,888,420		4,819,953		
2. 売掛金		15,625		22,497		
3. 有価証券		1,185,186		1,415,688		
4. 商品		472,335		508,031		
5. 貯蔵品		10,453		9,365		
6. 前払費用		101,701		144,858		
7. 繰延税金資産		129,362		162,732		
8. 短期貸付金		3,032		1,416		
9. 未収入金		59,571		72,481		
10. 貸倒引当金		△198		△87		
流動資産合計		4,865,489	28.0	7,156,939	35.6	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1.	5,989,081		6,207,658		
減価償却累計額		2,667,286	3,321,795	2,963,500	3,244,157	
2. 構築物	※1.	116,723		134,411		
減価償却累計額		47,430	69,292	56,268	78,142	
3. 車両運搬具		35,996		38,701		
減価償却累計額		29,320	6,675	30,486	8,214	
4. 工具器具備品		757,557		823,662		
減価償却累計額		483,299	274,258	565,999	257,663	
5. 土地	※1.		6,060,644		6,060,644	
有形固定資産合計			9,732,666		9,648,823	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		19,282		23,990	
2. 電話加入権		2,747		1,223	
無形固定資産合計		22,030	0.1	25,213	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		844,055		616,520	
2. 出資金		449		469	
3. 長期貸付金		21,804		19,988	
4. 長期前払費用		2,849		1,390	
5. 繰延税金資産		145,988		156,806	
6. 保険積立金		569		1,935	
7. 長期差入保証金		1,728,480		2,463,195	
8. その他		21,675		1,600	
9. 貸倒引当金		△113		△57	
投資その他の資産合計		2,765,756	15.9	3,261,847	16.3
固定資産合計		12,520,454	72.0	12,935,883	64.4
資産合計		<u>17,385,943</u>	100.0	<u>20,092,823</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			1,918,931		2,281,131	
2. 1年内返済予定長期借入金	※1.		88,800		88,800	
3. 未払金			966,171		1,133,735	
4. 未払費用			396,260		478,179	
5. 未払法人税等			953,282		1,091,589	
6. 未払消費税等			134,540		139,558	
7. 前受金			13,204		15,615	
8. 預り金			131,660		175,951	
9. 賞与引当金			135,000		140,000	
流動負債合計			4,737,851	27.3	5,544,561	27.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1.		211,600		122,800	
2. 退職給付引当金			130,211		146,881	
3. 役員退職慰労引当金			219,111		232,228	
4. 預り保証金			185,813		178,081	
固定負債合計			746,736	4.3	679,991	3.4
負債合計			5,484,587	31.6	6,224,552	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2.		1,515,150	8.7	1,515,150	7.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,950,724			1,950,724	
資本剰余金合計			1,950,724	11.2	1,950,724	9.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		53,464			53,464	
2. 任意積立金						
別途積立金		8,100,000			9,800,000	
3. 当期末処分利益		<u>2,172,016</u>			<u>2,438,931</u>	
利益剰余金合計			<u>10,325,480</u>	<u>59.4</u>	<u>12,292,395</u>	61.2
IV 自己株式	※3.		△1,890,000	△10.9	△1,890,000	△9.4
資本合計			<u>11,901,355</u>	<u>68.4</u>	<u>13,868,270</u>	69.0
負債・資本合計			<u>17,385,943</u>	100.0	<u>20,092,823</u>	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			45,682,383	100.0	48,622,442	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		423,369			472,335		
2. 当期商品仕入高		34,768,532			<u>36,957,335</u>		
合計		35,191,902			<u>37,429,671</u>		
3. 期末商品棚卸高		472,335	34,719,567	76.0	508,031	<u>36,921,639</u>	76.0
売上総利益			10,962,816	24.0		<u>11,700,802</u>	24.0
III 不動産賃貸収入			519,197	1.2		579,371	1.2
営業総利益			11,482,013	25.2		<u>12,280,174</u>	25.2
IV 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		232,236			258,945		
2. 包装費		<u>388,741</u>			404,063		
3. 広告宣伝費		314,957			323,541		
4. 役員報酬		107,000			107,830		
5. 給料		3,477,111			3,557,744		
6. 賞与		419,661			477,106		
7. 賞与引当金繰入額		135,000			140,000		
8. 福利厚生費		558,046			648,718		
9. 退職給付費用		38,544			37,669		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,196			13,117		
11. 水道光熱費		384,025			400,372		
12. 賃借料		763,733			851,855		
13. 減価償却費		445,705			399,933		
14. 租税公課		103,294			96,535		
15. その他		555,669	<u>7,935,925</u>	17.4	595,152	8,312,586	17.1
営業利益			<u>3,546,088</u>	7.8		<u>3,967,588</u>	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		1,022		539	
2. 有価証券利息		22,211		23,298	
3. 受取配当金		91		81	
4. 受取手数料		31,765		29,203	
5. 雑収入		<u>7,538</u>	<u>62,630</u>	<u>9,897</u>	<u>63,020</u>
VI 営業外費用					
1. 支払利息		8,250		6,027	
2. 支払手数料		4,175		—	
3. 雑損失		<u>2,727</u>	<u>15,153</u>	<u>4,530</u>	<u>10,558</u>
経常利益			<u>3,593,565</u>		<u>4,020,050</u>
VII 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		127	127	167	167
VIII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1.	515		125	
2. 固定資産除却損	※2.	1,498		933	
3. 電話加入権評価損		—		1,524	
4. ゴルフ会員権評価損		—	2,013	3,999	6,583
税引前当期純利益			<u>3,591,679</u>		<u>4,013,634</u>
法人税、住民税及び事業税		1,708,493		1,945,270	
法人税等調整額		3,079	1,711,572	△44,188	1,901,081
当期純利益			<u>1,880,107</u>		<u>2,112,552</u>
前期繰越利益			<u>291,909</u>		<u>326,379</u>
当期未処分利益			<u>2,172,016</u>		<u>2,438,931</u>

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,591,679	4,013,634
減価償却費		445,920	399,993
無形固定資産償却費		23,767	10,073
その他投資、繰延資産償却費		8,980	9,282
貸倒引当金の減少額		△127	△167
賞与引当金の増加額		5,000	5,000
退職給付引当金の増加額		13,747	16,669
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		△72,176	13,117
受取利息及び受取配当金		△23,326	△23,919
支払利息		8,250	6,027
有形固定資産除却損		1,498	933
有形固定資産売却損		515	125
ゴルフ会員権評価損		—	3,999
電話加入権評価損		—	1,524
売上債権の増加額		△2,336	△6,872
棚卸資産の増加額		△51,421	△34,608
前払費用の増加額		△21,191	△43,283
その他流動資産の減少(△増加)額		△16,811	3,489
仕入債務の増加額		99,861	362,199
未払消費税等の増加額		11,635	5,017
未払費用の増加額		27,360	81,919
その他流動負債の増加額		130,637	164,250
その他		△4,311	△2,235
小計		4,177,151	4,986,172

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		22,703	23,299
利息の支払額		△8,231	△5,902
法人税等の支払額		△1,529,020	△1,806,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,662,603</u>	<u>3,196,605</u>
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△101,500	△655,000
定期預金の払戻による収入		403,279	660,000
有価証券の取得による支出		△944,055	△300,000
有価証券の満期による収入		560,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		△239,298	△267,247
有形固定資産売却による収入		—	1
無形固定資産の取得による支出		△5,319	△14,781
貸付けによる支出		△25,394	—
貸付金の回収による収入		19,266	3,432
その他投資の取得による支出		△796,977	△804,634
その他投資の減少による収入		32,168	60,709
預り保証金の減少による支出		△7,422	△7,732
預り保証金の増加による収入		97,010	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,008,243	△825,253

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△155,470	△88,800
自己株式取得による支出		△1,890,000	—
配当金の支払額		△157,955	△145,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,203,425	△234,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		<u>△549,065</u>	<u>2,136,930</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>4,447,672</u>	<u>3,898,606</u>
VII 現金及び現金同等物の期末残高		<u>3,898,606</u>	<u>6,035,537</u>

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			<u>2,172,016</u>		<u>2,438,931</u>
II 利益処分類					
1. 配当金		145,637		233,020	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,700,000	1,845,637	1,900,000	2,133,020
III 次期繰越利益			<u>326,379</u>		<u>305,911</u>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品のうち生鮮食料品 …最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 …売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用で処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金の内訳科目として、利益準備金及び前事業年度においてその他の剰余金の内訳科目として表示していた、任意積立金と当期末処分利益は利益剰余金の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、「自己株式」は当事業年度末より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。なお前事業年度末における自己株式はありません。</p> <p>3. 自己株式の取得に関する付随費用</p> <p>当事業年度より企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理していた自己株式の取得費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 2月28日)	当事業年度 (平成16年 2月29日)																								
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,332,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836,406</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">300,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,400</td> </tr> </table>	建物	1,332,422千円	土地	4,499,648	構築物	4,335	計	5,836,406	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	300,400千円	計	300,400	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,265,929千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,266</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">211,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,600</td> </tr> </table>	建物	1,265,929千円	土地	4,499,648	構築物	3,688	計	5,769,266	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	211,600千円	計	211,600
建物	1,332,422千円																								
土地	4,499,648																								
構築物	4,335																								
計	5,836,406																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	300,400千円																								
計	300,400																								
建物	1,265,929千円																								
土地	4,499,648																								
構築物	3,688																								
計	5,769,266																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	211,600千円																								
計	211,600																								
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,325,500株</td> </tr> </table>	普通株式	23,302,000株	発行済株式総数	普通株式 6,325,500株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,302,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 6,325,500株</td> </tr> </table>	普通株式	23,302,000株	発行済株式総数	普通株式 6,325,500株																
普通株式	23,302,000株																								
発行済株式総数	普通株式 6,325,500株																								
普通株式	23,302,000株																								
発行済株式総数	普通株式 6,325,500株																								
<p>※3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社保有の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500,000株</td> </tr> </table>	当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株	<p>※3. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社保有の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500,000株</td> </tr> </table>	当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株																				
当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株																								
当社保有の自己株式数	普通株式 500,000株																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 固定資産売却損の内訳	※1. 固定資産売却損の内訳
車両運搬具 515千円	車両運搬具 125千円
※2. 固定資産除却損の内訳	※2. 固定資産除却損の内訳
車輛運搬具 132千円	工具器具備品 933千円
工具器具備品 1,365	
計 1,498	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,888,420千円	現金及び預金勘定 4,819,953千円
有価証券勘定 1,185,186 "	有価証券勘定 1,415,688 "
小計 4,073,606 "	小計 6,235,642 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △70,000 "
公社債投信 △100,000 "	公社債投信 △100,036 "
現金及び現金同等物 3,898,606 "	社債 △30,069 "
	現金及び現金同等物 6,035,537 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,865	5,767	97	工具器具備品	5,865	5,865	—
計	5,865	5,767	97	計	5,865	5,865	—
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) _____			
1年内 97千円							
1年超 — 〃							
計 97 〃							
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,173千円				支払リース料 97千円			
減価償却費相当額 1,173 〃				減価償却費相当額 97 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
日経リンクコーラブル債	800,000	600,000
第56回オリックス社債	30,207	30,069
(2) その他有価証券		
非上場外国転換社債	13,848	16,520
その他	1,185,186	1,385,619

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

種類	第45期 (平成15年2月28日現在)				第46期 (平成16年2月29日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	—	44,055	—	—	30,069	16,520	—	—
(2) その他	—	—	—	800,000	—	—	—	600,000
2. その他	100,000	—	—	—	100,036	—	—	—
合計	100,000	44,055	—	800,000	130,105	16,520	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と特定退職金共済制度を併用しております。
なお、特定退職金共済制度は昭和53年4月1日に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△261,250	△290,597
(2) 特定退職金共済資金 (千円)	129,562	128,492
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△131,687	△162,104
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,475	15,223
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)+(5)+(6)	△130,211	△146,881

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付費用 (千円)	38,544	37,669
(1) 勤務費用 (千円)	32,652	33,042
(2) 利息費用 (千円)	5,872	5,225
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,895	1,475
(4) 期待運用収益 (減算) (千円)	1,875	2,072
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.6	1.6
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に一括処理	発生の翌事業年度に一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	92,026	94,052
未払事業税否認超過 額	76,946	90,056
退職給付引当金超過 額	43,532	51,956
賞与引当金損金算入 限度超過額	40,079	50,378
その他	22,764	33,093
繰延税金資産 計	275,350	319,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担

率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
留保金課税	5.1	4.7
住民税均等割	0.5	0.4
税率変更による期末 繰延税金資産の減額 修正	—	0.1
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.6	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延資産および繰延税金負債の金額の修正

当事業年度 (平成16年2月29日)

地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,807千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>2,042.98</u>	<u>2,380.61</u>
1株当たり当期純利益 (円)	<u>315.98</u>	<u>362.64</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の指針」 (企業会計適用指針第4号)を適用 しております。なお、これによる影 響は軽微であります。</p>	<u>361.40</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益 (千円)	<u>1,880,107</u>	<u>2,112,552</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>1,880,107</u>	<u>2,112,552</u>
期中平均株式数 (株)	5,950,158	5,825,500
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	20,013.5
(うち新株予約権)	—	(20,013.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の概要は「第4. 提出 会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類 新株予約権の概要は「第4. 提出 会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	925,433
預金の種類	
当座預金	2,510,412
普通預金	1,313,752
別段預金	354
定期預金	70,000
小計	3,894,520
合計	4,819,953

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
各種ギフト券	19,860
東商フーズ (株)	801
(株) バルベ	361
大和市立大和児童ホーム	345
世田谷区立赤堤保育園	321
その他	807
合計	22,497

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
15,625	246,233	239,361	22,497	91.4	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
生鮮食品	78,390
一般食品	373,598
その他	56,042
合計	508,031

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
包装資材	9,365
合計	9,365

5) 長期差入保証金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) マツヤ	755,500
(株) マルヤマコーポレーション	617,115
野村 茂吉	160,967
(株) ソニアコーポレーション	138,616
足立産業 (株)	131,328
その他	659,668
合計	2,463,195

② 負債の部

1) 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) 明治屋	154,970
加藤産業 (株)	142,434
東京中央卸売市場	139,948
国分 (株)	117,213
全農ミート (株)	116,328
その他	1,610,235
合計	2,281,131

2) 未払金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ポイントカード	892,136
(株) 藤井商店	32,440
三洋東京産機システム (株)	23,625
東京都 (事業所税)	21,215
(株) 読売インフォメーション	19,604
その他	144,714
合計	1,133,735

3) 未払法人税等

相手先	金額 (千円)
国税 (法人税)	719,239
東京都 (法人事業税、法人都民税)	320,352
その他	51,996
合計	1,091,589

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。